

1860年代半ばにおけるマルクスの地代論研究  
——同時期の抜粋ノート、61—63年草稿、  
『資本論』第3部第6篇の対比による解明——

竹 永 進

内容目次

- I. 「経済学批判」（後には『資本論』）における地代ないし地代論の位置づけ
  1. 『経済学批判要綱』における土地所有・地代の位置
  2. 61—63年の23冊のノートにおける地代論
  3. 『資本論』第三部（主要原稿）における地代論
- II. マルクスの土地所有・地代（論）研究（新メガ第四部第18巻収録予定の抜粋ノート）
  1. 64年から68年の時期の抜粋ノートに残された研究の痕跡
  2. 1865年後半の抜粋（ノート105）
  3. 『資本論』第一部初版の刊行作業終了後の抜粋（ノート108以降）
- III. 補論
  1. 日本の『資本論』研究における地代論争、日本資本主義論争
  2. 三階級モデルによる地代理論と19世紀後半以降の資本主義における農業
  3. リービヒ、テアー

参考文献

本稿は、現在日本で編集作業が進められており筆者もその作業の一部に参加している新メガ（MEGA<sup>2</sup>）の第IV部第18巻に収録予定の、1860年代中葉のマルクスの抜粋ノートのうち『資本論』第三部に含まれる地代論と関連する部分を、同時期の他の諸資料と対比することによって、マルクスの地代理論の中のこれまで注意が向けられることの少なかった諸側面に照明を当てようとするものである。本稿の構成の概要は上記の内容目次に示されているとおりである。

## I. 「経済学批判」(後には『資本論』)における地代ないし地代論の位置づけ

### 1. 『経済学批判要綱』における土地所有・地代の位置

1857-58年の恐慌時に執筆された『経済学批判要綱』において、いわゆる「世界史の三段階論」や「先行する諸形態」における主要な生産手段としての土地に対する所有の歴史的諸形態の考察を除けば、土地所有・地代はあくまでも資本の支配下で資本の運動に包摂されたものとして扱われ、そのものとして問題になるのではない。資本の理解のための土地所有論であり地代論であるので、問題となるのは、資本を前提とし資本の支配のもとに置かれた土地所有と地代であり、その歴史的諸形態の考察もこの目的に従属する。

「諸個人による土地の直接的利用を締め出す土地所有」(Karl Marx, *Ökonomische Manuskripte 1857-58*, MEGA<sup>2</sup>, II, 1/1, Dietz Verlag, Berlin, 1976, S.202)としての「近代的土地所有」、これが古典派およびマルクスの想定する資本関係の下での土地所有と(農業生産のための)土地利用のありかたであった。経済学におけるこのような土地所有とそこから発生する(資本主義の下での収入の一形態としての)地代の扱いは、スミスやリカードのイギリス古典派経済学に由来するもので、マルクスはこれを受け継いでいる。

「経済学批判」で取り上げられるかぎりでの土地所有・地代のとらえ方は、リカード理論に強く依拠してプルードンを批判した40年代後期の『哲学の貧困』においてすでに確立していた(リカード地代論が批判的検討に付されるようになるのは60年代に入ってからのことである)。実際、『要綱』の特に「貨幣章」ではマルクスは『貧困』に何度も言及している。『要綱』が、プルードンの弟子であり『要綱』執筆の前年に出版された著作で労働貨幣論を展開したダリモンに対する批判から始められていること自体が、『要綱』と『貧困』との繋がりを示唆する。『要綱』執筆に取りかかった時点では、マルクスは10年前の『貧困』を彼のそれまでの理論の到達点であり、同時に、新たな展開のための拠り所・出発点と見なしていたのではないか。もちろんこれは、50年代末に初めて経済学批判の体系的な叙述に取りかかった初発の段階でのことであり、『要綱』執筆の進展とともにマルクスは40年代の『貧困』を大きくはみ出す理論分野を切り開いていくことになるのであるが。

しかし、『要綱』では資本主義的土地所有・地代の問題は、全体が「1. 資本、2. 賃労働、3. 土地所有、4. 国家、5. 外国貿易、6. 世界市場」という六つの部分からな

る「経済学批判」プランの第三番目の項目の中で扱われるべきものとされ、第一項目のそのまたはじめの部分である「資本一般」のみを含む『要綱』の本文中では取り上げられることはなかった。

## 2. 61—63年の23冊のノートにおける地代論

これらのノートはもともと『要綱』の理論展開の順序に従って59年の『経済学批判（第一分冊）』の続編として書き始められた草稿であったが、貨幣の資本への転化論から剰余価値論に入ったところで、第一分冊の第一章「商品」と第二章「貨幣」の例に倣って剰余価値の理論についての批判的な学説史的考察を行なう段になって、マルクスは「剰余価値」そのものという概念を学説史的に辿っていくことが不可能であること、つまり、先行諸学説における「剰余価値」概念の不在、この概念が自らの新たな発見に帰されるべきことを改めて思い知らされた。「剰余価値学説史」冒頭の周知の文言（Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie : Manuskript, 1861—1863*, MEGA<sup>2</sup>, II. 3/2, Dietz Verlag, Berlin, 1977, S.333）はこのことを示している。「経済学批判」の体系的展開の各段階で批判的に学説史を振り返るといふ「第一分冊」の行きかたは、ここにおいて大きな転換を迫られることになった<sup>1</sup>。「剰余価値学説史」は剰余価値概念を巡る学説史ではなく、マルクスの理論的立場からすれば剰余価値が分岐した種々の収入形態（利潤、利子、地代、商業利潤）についての先行諸学説の全体的な批判的考察とならざるをえなかったのである。またこれによって同時に、『要綱』の段階では「資本一般」の範囲外に置かれて当面の考察対象からは退けられていた諸資本の機能分化（産業資本、商業資本、利子生み資本）や資本と土地所有の関係まで、一定の範囲で「資本一般」の内部に取り込まれることになった。ただし、これはあくまでも剰余価値の生産をより効率的に押し進め生産された剰余価値を分配し合う、諸資本間関係・資本と土地所有との関係を解明するのに必要な範囲でのことであっ

<sup>1</sup> 23冊のノートの第18冊目に記されている63年1月作成と推定されるプランにおいても、マルクスはなお「剰余価値に関する諸学説」や「利潤に関する諸学説」の項目を立てているが、すでにこのプランの中でさえそれぞれの項目で扱われるべき内容が明確に区別されうのかどうか疑問が呈されており、この後に書かれた『資本論』第三部の最初の草稿でも第一部の完成稿（初版原稿）でも、こうした学説史的叙述はなされることはなかった。また、23冊のノート以降のこれらの草稿において各テーマの最後に付された歴史的記述が扱っているのは、そのテーマにかかわる学説史ではなく、それぞれのテーマで扱われた資本主義経済を構成する諸要素である。

て、考察の中心対象が資本であることには変わりはない。

23冊のノートにおける先行地代学説についての批判的検討もこのような枠組みの中でなされているが、もっとも詳細な分析が加えられているのは言うまでもなくリカードの地代論である。リカード地代論が実際にはリカード体系の中で価値の理論の一環として位置づけられている<sup>2</sup>こと、地代が剰余価値の転化形態としてではなく、利潤とならんで、資本主義経済を構成する諸階級の取得する独立した収入形態として扱われていること、地代を『資本論』でのように価値→剰余価値→その種々の分岐形態という形で展開することのなかった、スミスにもリカードにも共通する分析方法の欠陥、これらの点をマルクスは鋭く指摘した (*Ebenda*, II, 3/3, S.819–820, 3/4, S.1498–1499, 3/5, S.1860–1861)。その上で、リカードの地代理論そのものの最大の理論的欠陥を、土地の豊度と位置の差に基づく耕作地間の生産物収穫（農業生産力）の差から生じる差額地代のみを資本主義的地代の唯一の形態としたことに見出した。マルクスは、農業部門における有機的構成が工業部門に比較して低位にとどまるという歴史的な傾向と、近代的土地所有のもとで土地所有者に排他的に独占された土地を借り受けた借地農業者が農業生産を資本主義的に営むという工業部門にはない特殊な事情とから、投下資本額に対して社会的平均よりも高い農産物の価値の一部が平均利潤の形成に加わらず、農業部門に滞留してこれがそれぞれの耕作地の豊度・位置とはかかわりなく超過利潤を形成し、土地の賃貸料として土地所有者に帰属するとして、この地代を絶対地代と名付けた。そしてこの絶対地代の理論をもってリカード地代論を超える自らの地代理論の最重要点と見なした。差額地代論についても、リカードの理論が農業生産の拡張をもっぱら、耕作の外延的拡張にともなって耕作条件の有利な土地からしだいに不利な土地へと耕境が広がり、こうして差額地代が発生するケースしか眼中に置かなかった点を批判する。これに対してマルクスは、同一の耕作地で播種量と投入労働量を増加させた場合にも（いわば耕作の内包的拡大）いわゆる収穫逡減の現象が生じ逐次追加投資される資本に帰属する収量が漸減して、外延的拡大と同じく差額地代が発生するとし、前者を差額地代の第二形態、後者を差額地代の第一形態と呼ぶ。また、耕作の拡大も、リカードが想定しているように必ずしも優等地から劣等地へという順序で進むとは限らず、場

<sup>2</sup> このために、スミスの『国富論』でのように3大収入範疇が論理的な派生関係に従って賃金→利潤→地代の順では扱われず、価値論に続いて地代→賃金→利潤という奇妙な順序になっている。

合によっては逆もありうることを示し、ともかく耕作条件の異なる土地が同時並行的に使用され、土地という生産手段の特性に基づいて生産条件の平均化が生じなければ、差額地代が発生すると論じた。要するに、差額地代論の面でもマルクスの地代論はリカードの地代論をその一部として包み込むより包括的な理論をなしているのである。にもかかわらず差額地代というアイデア自体はリカードとマルクスに共有されており、この点ではマルクスの差額地代論はリカード理論の拡張ということもできる。これに対して絶対地代論はまさしくマルクスの独創によるものであり、本人もこのことを強く意識し、自身の地代論のもっとも重要な点と考えていたようである。

上に見たように絶対地代論は資本の有機的構成の部門間での相違、部門間の資本移動を介したより高い利潤を得ようとする諸資本の競争による価値の生産価格への転化、これに伴う剰余価値の利潤への転化、といったマルクス独自の理論構成による一連の理論的媒介環と密接に関連している。23冊のノートの中で、先行諸学説における地代の理論に対する批判的な検討を離れて、マルクス自身が地代論の展開を最初に構想したのは、63年1月に書かれたとされる第18冊目のノートに記されている「『資本論』第三部または第三篇のプラン」(Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie : Manuskript, 1861-1863*, MEGA<sup>2</sup>, II, 3/5, Dietz Verlag, Berlin, 1980, S.1861. MEW版ではBd. 26I, S.390)の中の「第三篇 資本と利潤」(これが現行『資本論』第三部に最初に付けられた表題)においてであった。ここでは地代の問題は、「価値の生産価格への転化」と「利潤率低下の法則」の間にはさまれた「地代(価値と生産価格との相違の例証)」として論じられることとなっていた。もちろん、このような形で地代を扱うためであっても、地代がどのようにして発生するのかについての理論的な説明が必要となるが、しかし、ここでは地代とそれを生み出す近代的(資本主義的)土地所有そのものは、(平均)利潤とならぶ独自の論題としては予定されていなかったことは明らかである。また、上に論じたように、剰余価値の部門間(とりわけ農業部門と工業部門との間の)配分と平均利潤率の形成そして価値の生産価格への転化という文脈に深く関連する地代形態は、リカードによってすでにその基本が明らかにされていた差額地代ではなく、マルクスがリカード地代論の批判的検討作業の中から新たに見いだした絶対地代の方である。まただからこそ、63年1月のプランにおいても、上記の「地代(価値と生産価格との相違の例証)」のすぐあとに「いわゆるリカードの地代法則の歴

史」という項目が立てられ、マルクスの地代についての新たな見地からリカード理論の問題（欠陥）を改めて示そうとする構成が取られたのではないか。つまり、マルクスがもともと『資本論』第三部に相当する部分で予定していた地代の理論は、利潤理論の例証としての絶対地代論を主たる内容とするものであったと考えられる。

### 3. 『資本論』第三部（主要原稿）における地代論

エンゲルスが現行の「資本論」第三部を編集し刊行するにあたって主として使用したマルクスの遺稿は、現在「主要原稿」として知られる第三部の領域全体をカバーする唯一の草稿である。この草稿の後半部分に含まれる地代を扱った章は1865年の後半に執筆されたと推定されており、それは、新メガ第四部第18巻収録予定の抜粋ノート（ノート105）の最初の主要部分（ノート105）が作成された時期とも重なる。当然のことながらこのノートには土地所有と地代に関連する諸著作からの多くの抜粋が含まれる。

ところで、エンゲルスの編集による現行『資本論』第三部では、剰余価値の利潤さらに平均利潤への転化とこれにともなう価値の生産価格への転化、そして利潤率の傾向的低落の法則を扱った、大きくは利潤理論として一括することのできる最初の三篇（草稿では章、以下同）に続いて、商業利潤、利子、地代という、最初に産業資本によって取得される利潤が転化してゆく諸形態がそれぞれ個別に明らかにされ（第四篇から第六篇）、最後に資本主義の下での収入の諸形態の相互の独立化・物象化がどのようにして生じるかが示される（第七篇）。これらの論題は、50年代の『要綱』執筆時から60年代初めの「経済学批判」の第二草稿（23冊のノート）執筆の初期段階までは、体系の最初におかれた「資本一般」という枠組みからは排除され後の段階に留保されていたものであった。しかしマルクスは、『剰余価値学説史』での研究を経ることによって、『資本論』第三部の中でこれらの論題の一部（一断面）を、剰余価値とその転化した利潤の理論に関連する限りで「資本一般」の中に取り込むことになった。このように見えてくると、現行『資本論』およびその元となった「主要原稿」は、「資本主義的生産の総過程」というタイトルにもかかわらず、63年1月のプランにおいてマルクスがこの部分に対して最初に与えた「資本と利潤」というタイトルの実質を維持しており、『資本論』第三部の中心的なテーマは利潤の解明にあると考えることができるであろう。

63年1月のプランで「価値と生産価格の相違の例証」と位置づけられていたのは異なっていて、地代が65年時点では独立の一章をあてて「超過利潤の地代への転化」として論じられることとなったのは、同じく（産業資本が最初に取得する）利潤の転化形態に他ならない商業利潤・利子と並んで地代についても独立に論じ、しかる後これらの収入諸形態を全体として最終第七章で物象化論的視角から総括的に議論するという、第三部全体の構成によるものである。そして第七章では、剰余価値に究極の源泉を持つ収入諸形態がその転化形態である利潤からさらに分岐することによって、あたかも資本・土地・労働という源泉からそれぞれ独立に生じるかのように観念される資本主義の下での（労働者を含む）当事者たちの日常意識とこれに理論的な装いを与える経済学（三位一体範式）が批判される。このように考えれば、『資本論』第三部の全体が剰余価値論の展開としての資本利潤の理論として性格付けられうる。地代の理論もその一環として位置づけられる。

このような地代の理論が述べられている第六章「超過利潤の地代への転化」の構成は、エンゲルス編集の『資本論』第三部では、地代論の課題と方法を述べた第37章「諸論」に続いて、第38章から第44章までの差額地代論、第45章の絶対地代論、第46章の鉱山地代等の非農業地代論と土地価格論、そして、最後の第47章の資本主義地代の歴史的生成についての考察、となっている。ところが、エンゲルスが編集者「序文」で証言しているように、第三部主要原稿は「第37章で始まり、次に第45-47章が続き、そのあとにはじめて第38-44章が続いて」（Karl Marx, *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie, dritter Band*, Hamburg 1894, MEGA<sup>2</sup>, II, Bd. 15, Akademie Verlag, Berlin, 2004, S. 10）いたのである。ということ、マルクスは地代論の執筆にあたって、最初は、冒頭の諸論から結びに位置する地代形態の歴史的変遷の考察までの全体を、地代形態としては絶対地代を中心にして差額地代を含めないままに一旦書き上げて、その後になって思い返したように、それまでに書いていた分量をかなり上回るほどの差額地代についての草稿を付加した、ということである。そして、この後から付け加えた草稿の終りの方（エンゲルスの編集した1894年の版では第43章「差額地代Ⅱ——第三の場合 生産価格が上昇する場合 結論」の中ほど。MEGA<sup>2</sup>, II, Bd. 15, S. 705.マルクスの第三部「主要原稿」では第6章「超過利潤の地代への転化」の「b. 差額地代」の終りのほう。Karl Marx, *Ökonomische Manuskripte, 1863-1867*, MEGA<sup>2</sup>, II, Bd. 4/2, Dietz Verlag, Berlin, 1992, S. 816-817）で、マルクスは「全篇の計画を簡

単に再説」(MEGA<sup>2</sup>, II, Bd. 15, S.10) している。この「再説」というのは地代に関する篇(草稿では章)の全体の大まかな構成を示した一種のプランであるが、その内容についてエンゲルスが「この再説は編集上非常にありがたいものだった」(Ebenda)と述べている通り、この篇の編集にあたって導きの糸として役立てられたものと思われる。すなわち、そこに示されている地代論の構成はほぼ現行版のそれと一致している。エンゲルスは遺稿中に示されたマルクスの「指示」に忠実に従って、地代論草稿の順序をひっくり返したのである。

要するに、マルクスは主要原稿で地代に関する部分を書き上げる最終段階になってやっと、差額地代論と絶対地代論からなる(しかも比重としては前者が圧倒的に大きい)彼の地代論の構成に到達したということである。これはもちろん(おそらく)、資本主義的地代の理論としては差額地代論も不可欠であるとの判断に基づいて、体系的な著作物の一環節としての地代理論に対しても一定の体系的叙述の形態を与えようとする配慮によってとられた措置であった(と思われる)。しかし逆に見れば、地代の問題に初めて本格的に取り組んだ61年-63年草稿以来、第三部主要原稿における地代章の仕上げの間際にいたるまで、マルクスは彼の手になる絶対地代論の重要性に固執し続け、平均利潤・生産価格の理論との関わりにこだわり続けた、ということも言えるであろう。のみならず、『資本論』第三部の中に位置する(平均)利潤理論の一部としての地代理論において絶対地代論が(現行版におけるそのやや目立たない位置にもかかわらず)大きな意義を持つことに、われわれも留意する必要があると思われる。第三部現行版の文面を表面的に見る限りでは、マルクスの地代論では差額地代論が主であって絶対地代論はその付け足し・添え物というような印象も生じかねない。実際、日本の資本論研究の歴史にあっても、地代論に関する論争の多くは絶対地代論よりも差額地代論をめぐるなされてきたと言えるのではないだろうか。

## II. マルクスの土地所有・地代(論)研究(新メガ第四部第18巻収録予定の抜粋ノート)

### 1. 64年から68年の時期の抜粋ノートに残された研究の痕跡

現在日本のメガ編集グループが編集作業を継続中の新メガ第四部第18巻には、1864年2月から1868年8月までの期間にマルクスとエンゲルスが作成した抜粋ノートが収録される



ことになっている。収録予定のノートのうちマルクスの作成したものは12冊（ノート番号101から112）、エンゲルスのそれは3冊（同じく201から203）であるが、エンゲルスのノートはここでは考えないこととする。マルクスのこれらのノートには、著書、定期刊行物、新聞からの抜粋と切り抜きが含まれる。これらのノートが作成された期間中に、マルクスは『資本論』全三部の最初の草稿を執筆し（1863年8月から1865年12月）、1867年9月に出版された『資本論』第一部初版の最終原稿の仕上げと刊行準備をし（1866年1月から1867年7月）、さらに、この準備作業に引き続いて直ちに、当時マルクスが抱いていた計画によれば第二部と第三部を含むこととなる予定であった続巻のための準備作業を開始した（1867年8月以降）。この時期は、『資本論』全三部に同時に関連する『資本論』形成史上の決定的な局面を画すものである。

以下、二つの節に分けてマルクスが1860年代の中葉に行った抜粋の要点を検討してみたい。その際特に、これらの抜粋と並行してあるいはその作成の後に書かれた『資本論』の草稿類のために、これらの抜粋がどのように利用されたかという点に留意する。これは、マルクスがこれらの抜粋を作成した目的を知る手がかりとなるであろう。

上記の12冊の抜粋ノートはその含む内容の点でも分量の点でもばらつきが大きく、ここでは重要と思われるもののみを取り上げることにする。それは次の5冊である。ノート番号とそれぞれの推定作成時期を記しておく。

105	1865.8-9~1866.2	108	1867.8~1868.9	109	1868.5~1868.12
110	1868.4-11~1878	111	1868.4~1868.5, 1870, 1877		

（執筆時期の推定は次による：*Allgemeiner Prospekt der Bände 13 bis 32 (Neufassung)*,

Richard Sperl, 1995)

以上5冊のうち特に重要なのは105と108であり、前者の推定作成時期は第三部主要原稿後半の執筆時期と重なり、後者のそれは第一部初版刊行直後の第二部・第三部の仕上げ作業の開始と同時に始まっている。他方、上にあげなかった12冊の抜粋ノートのおよそ半分は上の5冊に比べてはるかに少ない抜粋しか含まず、そのうちの何冊かは1ページないし数ページのみ抜粋からなっている。

## 2. 1865年後半の抜粋（ノート105）

前述のマルクスによる『資本論』の準備と刊行のための作業から、それぞれの時期に彼が関心を持っていた主題を扱った経済学文献からの抜粋作成の活動が活発になされた二つの局面を予想することができる。その第一は1865年の8月ないし9月から12月にかけてである。この時期を通じて、マルクスは日中は大英博物館で抜粋を作成し、夜間は最後の三章（ないし現行版『資本論』では三篇）を執筆した（1866年2月13日付けのエンゲルス宛の手紙、MEW, Bd. 31, S.178）。このように執筆と読書（従って抜粋の作成）は並行して進められ、両者は当然密接な関係にあり後者は前者の支えの役割を果たした。また、マルクスが読んだ著作やその他の資料の主題は、『資本論』第三部の最後の三章（篇）で扱われるテーマとそれらに関連する諸問題、とりわけ利子生み資本と地代に関するものであった。

ノート105で行なわれている抜粋のうちの若干のものは、マルクスがほとんど同時並行的に書いていた草稿の第六章（篇）の中で引用ないし言及されている（例えば、Morton (680, 681), Lavergne (682), Dove (684, 689), Maron (748), Mounier (748, 751), Liebig (753, 833), Johnston (781-784)<sup>3</sup>。括弧内の数字はMEGA<sup>2</sup>, II, 4/2 (Karl Marx, *Ökonomische Manuskripte, 1863-1867*, Dietz Verlag, 1992) のページ数。ただし、Iの3.の項で述べたエンゲルスの編集方法によりこれらのページ数にはMEW版の当該箇所とは順不同になっているものもある。ここにあげた言及・引用の諸箇所は第六章（篇）の全体にわたるとともにすべてこの章（篇）の範囲内に含まれる。ここで注目すべきは、これらの引用ないし言及がもつぱら、地代理論の様々な局面にかかわる諸主題についてのもののみであるということである。これに対して、MEGA<sup>2</sup> II, 4/2に含まれる草稿（第三部主要原稿）

<sup>3</sup> 引用されている著書、ないし、言及されている著者のノート105に抜粋されている著書は次の通り。

Morton, John Lockhart, *Treatise on the resources of estates*, London, 1858.

Lavergne, Louis-Gabriel-Léonce Guilaud de, *The rural economy in England and Scotland*, Edinburgh, 1855.

Dove, Patrick Edward, *The Elements of political science etc.*, Edinburgh, 1854.

Maron, H., *Extensiv und Intensiv. Ein Kapitel aus der landwirtschaftlichen Betriebslehre*, Oppeln, 1859.

Mounier, L., *De l'Agriculture en France. d'après des documents officiels, avec des remarques par M. Rubichon*, en deux tomes, Paris, 1846.

Liebig, Justus, Freiherr von, *Die Chemie in ihrer Anwendung auf Agricultur und Physiologie*, I Theil, Braunschweig, 1862.

Johnston, James Finlay Weir, *Notes on North America etc.*, 2 vols., London, 1851.

他の諸部分とりわけ利子生み資本に関する第五章（篇）においては、われわれの確認しえたかぎりでは、ノート105から取られた引用は*Report of Committee on Bank Acts, 1857-58*からのものが何か所かでなされている以外にはない。地代論と利子生み資本の両主題で抜粋ノートの利用の仕方がこのように異なっている理由ははっきりしない。あるいは、マルクスは、利子生み資本についてのこの時期以前の研究が、このテーマについての章（篇）を執筆するに十分なほど進んでいると考えていたのかもしれない。

さらに指摘しておくべきことは、『資本論』第一部（第一巻）の完成原稿の仕上げの直前ないしこれと同時（すなわち1865年から1866年にかけての時期）になされた抜粋のうちのいくつかは、1867年9月に刊行されたこの第一部（第一巻）の中でも引用ないし言及されていることである。ノート105に含まれていてここで引用ないし言及されている著者として、Ducpétiaux (K. 6c), Fawcett (K. 4/4, K. 5/4c, K. 6/1b,c, K. 6/2), Grégoir (K. 5/4 b), Hamm (K. 4/4), Lavergne (K. 4/4, K. 5/3), Liebig (K. 3/4, K. 4/2, K. 4/4, K. 6/1a)<sup>4</sup>を挙げることができる（括弧内は該当する章・節を表す）。また、同じ抜粋ノートに引用されている著者名不詳の*Manifest der Maatschappij De Vlamingen Vooruit!*, Bruxelles, 1860.というオランダ語と思われる文献も、『資本論』第一部初版で「資本主義的蓄積の一般的法則」の章の中に引用されている。大雑把に言って、これらすべての著者・著作は『資本論』第一部のあとの方の部分に登場している。

他方で忘れてならないことは、ノート105に引用されていても、上に挙げたマルクスの経済学的著述の中でまったく言及されないままに終わったかなりの人数の著者が存在するということ、また、これらの著述中で何度か言及されている著者についてさえ相当数の抜粋箇所が利用されないままになっていたり、著者自身が事のついでに言及されているだけになっていたりすることがあるということである（この点でもっとも顕著な例はMounierの場合である。彼の名前は『資本論』第三部「主要原稿」の第六章（篇）「超過利潤の地代への転化」の中に2度ほど出てくるが、ノート105には彼の800ページに及ぶ膨大な著書

<sup>4</sup> 前注で示したLavergneとLiebig以外の著者の該当する著作は次の通り。

Ducpétiaux, Edouard, *Budgets économiques des classes ouvrières en Belgique*, Bruxelles, 1855.

Fawcett, Henry, *The economic position of the British labourer*, Cambridge and London, 1865.

Grégoir, H., *Les Typographes devant le Tribunal correctionnel de Bruxelles*, Bruxelles, 1865.

Hamm, Wilhelm von, *Die landwirtschaftliche Geräte und Maschinen Englands*, Zweite Auflage, Braunschweig, 1856.

から多数の数表を含む大量の抜粋が行われていて、それはこのノートに書きとめられた抜粋全体のおよそ五分之一を占めている。)。現行版第三部でマルクスがこのような扱いをしている根本的な理由は、この著作がマルクス本人によって最終的に仕上げられることなく、残された草稿をもとにエンゲルスが編集して作成したことにある。この点についてエンゲルスは編者の「序文」の中で次のように述べている。「引用文や典拠は、すでに第二部でもそうだったように、第一部よりもずっと少なくなっている。[...] 原稿のなかで以前の経済学者たちの理論的な言説の参照が指示されているところでは、たいてい名前だけがあげてあって、引用箇所そのものは最後の手入れのときに書き込まれることになっていた。それはもちろんそのままにしておくよりほかになかった。」(MEGA<sup>2</sup>, II, 15, S.11) すなわちマルクスは、草稿執筆に生かすために書きためておいた膨大な抜粋ノートを利用するにあたり、草稿ではその内容をいちいち転記せずに著者名や著作名だけを摘記しておいて、印刷用原稿を最終的に仕上げる段階で抜粋ノートに含まれる引用文から適宜必要な個所を本文中に入れていくというやり方を取っていたのである<sup>5</sup>。このため、ノート105の内容をその作成時期とほぼ並行して書かれた草稿と対比してみると、一見したところ抜粋ノートで大きく取り上げられている著者や著作のうちのあるものは、それにもかかわらず、『資本論』第三部の関連個所では非常に軽く扱われているかのような印象を与えることになった。しかし、抜粋ノートでは大きく取り上げられているのに草稿中ではほとんど無視されているように見える著者・著作であっても、最終仕上げ段階では異なった扱いとなったケースも少なくなかったであろう。いずれにしてもはっきり言えるのは、抜粋ノートと草稿の間での取り上げ方のこうした落差が、必ずしもマルクスの当該諸著作・著者に対する見方(評価、草稿それぞれの個所の内容との関連性)をそのまま表現しているのではない、ということである。

---

<sup>5</sup> しかしこの点からすると、61年から63年にかけて作成された「経済学批判」の第二草稿である23冊のノート、とりわけその中心部に位置する「剰余価値に関する諸学説」における膨大な引用文はどう理解すればよいのか。これらのノートはマルクスにとって抜粋ノートと草稿の両方の性格を兼ねたものと了解されていたのか。おそらく、この時期とその少し前の抜粋ノートを23冊のノートと対比してみればこの点は明らかになるであろうが、残念ながら現在のところ、54年11月から57年10月までの抜粋ノートを収録する予定の新メガ第四部第13巻から、60年2月から63年12月までの抜粋ノートを対象とする同第16巻に至るまで、すべて未刊のままである(ちなみに、日本のメガ編集グループが担当するのは、これに続く第17・18・19巻である。それ以前の諸巻と同様、本稿で論じている第18巻を含めたこれら三つの巻の編集作業の進展と早期の刊行が望まれるところである。)

エンゲルスはマルクスの抜粋ノートの内容やその作成時期・内容を把握していた（彼はノート105を含むマルクスの多数の抜粋ノートの表紙や裏面に、そのおよその作成時期と中身の一覧を記している）にもかかわらず、マルクス本人であれば最終仕上げの段階で草稿に施したであろう上記のような措置は企てず、草稿を「そのままにしておく」にとどめた。これは、地代論の部分のみならず、エンゲルスの手によって編集された『資本論』の第二部と第三部の全体について言えることである。したがって、これらのテキストの文面だけからマルクスの理論の個々の論点と先行諸学説との関係を十分にうかがい知ることに、かなりの困難が伴うケースが多々存在すると考えられる。マルクスの草稿のそれぞれの個所に関連すると推定される抜粋ノートの内容を参照することが、学説史的なコンテキストにおいてその理解を促したり、あるいは、これまでの解釈を一新するような新たな読み方を可能にしたりするかもしれない。これも、抜粋ノートの編集と刊行の重要な意義のひとつと言えるのではないか。

ところで、マルクスは、1867年に第一部（第一巻）を刊行した後に『資本論』第二部・第三部（第二巻）に関連する草稿を仕上げる作業を再開しようという強い意向を持っていた。例のごとく楽観的な見通しを立てていたにもかかわらず、実際にはその機会を得ることができなかつたので、これらの利用されなかつた抜粋（マルクスは将来の再利用にとっておくつもりであった）は、マルクスの死後誰にも知られることなく結局放置されたままとならざるを得なかつた。それゆえ、これらの膨大な量の抜粋は現在もなお、今日および将来の研究者たちの手によって新たに精査されるときを待っているのである。これらの（われわれにとって）新しい研究資料の細かい検討から、マルクスのすでにお馴染みとなっている経済学的著作に新たな照明が当てられ、これらの著作についてのわれわれの理解と解釈にとってこれまでとは異なつた展望が開けてくる可能性が期待されよう。

### 3. 『資本論』第一部初版の刊行作業終了後の抜粋（ノート108以降）

新メガ第四部第18巻が対象とする時期のうち、マルクスによる経済学文献からの抜粋作成の活動が活発になされた第二の局面は、『資本論』第一部のゲラの最終部分の校正作業が完了した直後の1867年8月から始まる。この時点ではマルクスは第一部（第一巻）に引き続いて数カ月のうちに第二部と第三部を含む第二巻を刊行することができるものと考え

ていた。そしてこの目的のために、資本の流通過程を扱った部分から始まる（最終原稿となるはずであった）草稿の執筆に打ち込んだ。またそれと同時に、マルクスは再度大英博物館で、執筆準備をしていた草稿の主題に関連する経済学文献の研究を再開した。1868年3月14日付けのエンゲルス宛ての手紙でマルクスは次のように書いている。「博物館では […] なかなく老マウラーの最近の著書を読んで、ドイツのマルクや村落などの制度について勉強した。彼は、土地の私的所有が後代に至って初めて発生した、ということなどをくわしく論証している。そのほかにも農業にかんするフラスなどの本を見た。」  
(MEW, Bd. 32, S.42-43)

しかし、草稿の執筆を進めていくうちに、『資本論』の次の巻をまもなく刊行するという見通しはやがて消えていった（1868年3月6日付けのクーゲルマン宛ての手紙、1868年10月7日付けのダニエルソン宛ての手紙、を参照）。しかしながら、というよりもむしろこのゆえにこそ、マルクスはそれまでと変わることなく大英博物館での仕事を継続し、主として地代論とそれに関連するテーマ（土地所有関係の歴史、等々）についての経済学文献からの多数の抜粋でノートを埋めていった。この時期<sup>6</sup>の抜粋はその大部分がノート108、109、110に含まれている。これらのノートの重要性はその分量によるだけでなく、抜粋されている著作と扱われている主題のゆえでもある。

この時期にマルクスが読んだ著作からの抜粋のあるものは、資本の流通過程に関する部分の草稿の中で取り上げられている。しかし、『資本論』第二部で言及ないし引用されている何人かの著者を別とすれば、これらのノートで取り上げられて『資本論』第一部の中で引用ないし言及されている唯一の著者はマウラー（土地所有関係の歴史に関する彼の著書<sup>7</sup>）のみである。当然のことながら、これらの言及・引用は1868年以降になされたもののみである。マルクス本人による唯一の言及は、1873年刊行の『資本論』第二版の第一章の注の中に見られる。他の二つの言及はいずれもエンゲルスによるものである（1883年にマルクスが没した直後に刊行された『資本論』第三版の第八章の注の中、そして、『資本論』

<sup>6</sup> 1868年9月をもってとりあえず区切られる。これはマルクスの仕事の論理によるのではなく、もっぱら新メガ第四部第18巻の編集上の理由による。

<sup>7</sup> Maurer, Georg Friedrich, Ritter von, *Einleitung in die Geschichte der Markt-Hof-Dorf- und Stadtverfassung und der öffentlichen Gewalt*, München, 1854

第三部の第十章に付された編集者注の中)。エンゲルスによるこれらの言及は必ずしもマルクスの抜粋を元としてなされたのではないかもしれない。エンゲルスは自分自身でマウラーを読んでいた可能性が十分にあるからである（実際彼は書簡や論文その他の著作物の中で何度もマウラーに言及したりその著作から引用したりしている。）。

このように、1867年8月から1868年9月までに作成された抜粋は、マルクスのこの時期以後の経済学上の著述のために生かされるのが事実上まったくなかった。この時期にマルクスが読んで抜粋した著作やその他の資料のテーマとの関連性および残された抜粋の分量の点から見て、先に引用した1868年3月14日付けの手紙で言及されているフラス<sup>8</sup>が、マルクスがウエイトを置いていたと思われるもっとも重要な著者のうちの一人であることは間違いない。フラスは無視され忘れ去られた農業理論家と形容しうるかもしれないが、彼はマルクスの地代理論のみならずさらに広く土地所有と農業の理論においても大きな役割を果たしたかもしれない理論家である。しかし残念ながら、少なくとも表面的なレベルでは、彼の著作と理論はマルクスによって（エンゲルスに宛てた1868年の1月から3月にかけてのいくつかの手紙における以外には）、まったく言及も批判も吸収も展開もされなかった。マルクスは、地代に関する章（篇）の草稿を新たに仕上げる作業に再び立ち返る機会があれば、近い将来にこれらの抜粋を再読して利用することを期待していたのであろう。しかし、残りの生涯を通じて彼はこのような機会を一度も持つことができなかった。彼が作成したフラスの諸著作からの抜粋は忘却の淵に沈んだままとなったのである。新メガ第四部第18巻の編集作業とその公刊は、これらの抜粋とフラスの存在を忘却から救い出すことであろう。また同時に、われわれがフラスの著作を研究して、マルクスが作成したそれらからの抜粋と彼の地代理論とをフラスの著作と突き合わせてみるならば、マルクスの地代理論と農業理論に新たな照明を当てるための一助となることが期待

<sup>8</sup> 抜粋ノートに抜き書きされていたり書簡の中で言及されていると思われるフラスの著作には次のものがある。

Fraas, Karl Nicolaus, *Geschichte der Landwirtschaft, oder, geschichtliche Übersicht der Fortschritte landwirtschaftlicher Erkenntnisse in den letzten 100 Jahren*, Prag, 1852.

—, *Die Natur der Landwirtschaft. Beitrag zu einer Theorie derselben*, 2 Bände, München, 1857.

—, *Klima und Pflanzenwelt in der Zeit, ein Beitrag zur Geschichte beider*, Landshut, 1847.

—, *Historisch-encyklopädischer Grundriß der Landwirtschaftslehre*, Stuttgart, 1848.

—, *Die Ackerbaukrisen und ihre Heilmittel, Ein Beitrag zur Wirtschaftspolitik des Ackerbauschutzes*, Leipzig, 1866.

されるであろう。

マルクスは1868年以降も未完の『資本論』第三部の地代理論のための研究を継続して行なっている。そのうちでも特に注目されるのは70年代に入って行なわれた当時のロシアの土地所有関係に関する研究である。エンゲルスは第三部への編集者序文のなかで次のように述べている。「この、地代に関する篇のために、マルクスはすでに七〇年代にまったく新たな特殊研究をなしとげていた。彼は、ロシアで一八六一年の「改革」以後不可避になった土地所有に関する統計記録やその他の公刊物を、ロシアの友人たちから最も望ましい完全さで提供されていて、数年来これを原語で研究して抜き書きをつくっており、この篇を書きなおすときにそれを利用するつもりでいた。ロシアでは土地所有の形態も農耕生産者の搾取の形態も多様だったので、地代に関する篇では、第一部の工業賃労働のところでイギリスが演じたのと同じ役割をロシアが演ずるはずだったのである。残念なことには、彼にとってはこの計画はついに実現されなかった。」(MEGA<sup>2</sup>, II, 15, S.10) マルクスは1860年代末以降、地代論についてだけでなく、彼がそれまでに展開してきた様々な理論部面において、非ヨーロッパ地域に関心を寄せそれまでのヨーロッパ中心主義的な傾向(自ら刊行した『資本論』第一部にもこれが当てはまることは、ロシア・ナロードニキ活動家のザスーリッチに宛てた晩年の手紙で彼自らが認めている通りである)に自ら再検討を加えようとしたが、地代や土地所有の問題についてのロシアへの関心も彼のこうした研究動向の一部をなしていたと思われる。しかし、「経済学批判」体系(『資本論』はその最初のごく一部)の根底をも揺るがしかねないこのような試みは具体的な結果を生むことなく終わったのであり、地代論に関しても上の引用文中でエンゲルスが述べている通り、膨大な資料の収集とこれに基づいて作成された抜粋ノートが残されているのみである。これらの「マルクスの文献的遺産」から彼の晩年の理論や思想がどこまで解明できるかは、今のところまったくの未知数にとどまる<sup>9</sup>。

<sup>9</sup> 1870年代にマルクスが作成した地代や土地所有関係に関するロシア文献からの抜粋は、新メガの第四部のこの時期を対象とする諸巻に収録されることになるはずであるが、現状では、この期間をカバーする予定の第21巻からあとの数巻はすべて未刊のままであり、その中には刊行準備さえ始まっていない巻もあり、研究に必要な条件が整うのはまだかなり先のことになるであろう。なお、マルクスの70年代のロシア研究は決して地代や土地所有関係だけにとどまらず、西ヨーロッパ地域とは異なるその歴史・社会・経済の様々な部面におよぶものであった。旧ソ連共産党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所(旧東独の同名の研究機関と共に旧「社会主義」が崩壊した時まで第二次メガの編集責任主体であった)の編纂による、*Русские книги в*



### Ⅲ. 補論

本稿では新メガ第Ⅳ部第18巻に収録されるマルクスの抜粋ノートの中心的なテーマである地代と土地所有制度について、現在までに刊行されているMEWとMEGAの資料（マルクスが生前に刊行した著作、彼の書簡、『資本論』の準備草稿）と、われわれが編集作業に携わっている抜粋ノートとから、1850年代末からの約10年のあいだのマルクスの地代・土地所有・農業をめぐる研究について得られた若干の知見を述べてみた。本稿はあくまでも抜粋ノートを扱う新メガの巻の編集作業の副産物の一つであって、マルクスの地代理論そのものの全面的な研究ではない。このような研究のためには、既刊資料、および、第Ⅳ部第18巻を含めて近い将来に刊行が予定されている新メガの関連諸巻に含まれる性格の異なる様々な資料を、突き合わせた詳細な分析が必要となるであろう。

この項ではこれまでに述べてきたこととの関連において、マルクスの地代理論や土地所有論について現代の日本で考える場合に、上記のような文献的な研究とともに検討されるべき問題について、今筆者に思いつくいくつかの点を以下に列挙してむすびに代えることにしたい。

#### 1. 日本の『資本論』研究における地代論争、日本資本主義論争

周知のように、『資本論』の紹介・翻訳・研究が欧米先進諸国と比べても時期的に大きな後れを取らなかった日本で、『資本論』研究の水準が一挙に引き上げられたのは昭和初

---

*библиотеке К. Маркса и Ф. Энгельса, Москва, Издательство политической литературы, 1979.* は、マルクスとエンゲルスの蔵書中のロシア語書籍を連番を付した目録の形で示し、それぞれの書目についての簡単な解説を付し、マルクスとエンゲルスが行なったロシア語文献からの抜粋や抜き書きについて紹介し、最後にこれらの文献的遺産が彼らの死後どうなったのかについて詳細に記述している。提示資料の悉皆性と記述の正確さがどの程度のものかにわかには判断できないが、彼らが共に50歳を過ぎたころからあとのロシアへの関心が並々ならぬものであったことははっきりうかがえる。編者序文の中には何も触れられていないが、編集主体・出版時期から見て、この本の刊行は新メガのための編集準備作業と何らかの関連の下になされたのかも知れない。なお、新メガでもマルクスとエンゲルスの蔵書目録が、*Die Bibliotheken von Karl Marx und Friedrich Engels. Annotiertes Verzeichnis des ermittelten Bestandes (Vorauspublikation)* というタイトルの下に第Ⅳ部第32巻としてすでに1999年に刊行されており、この中には彼らの蔵書中に含まれるロシア語文献も含まれている。ただし、先回りして出版された新メガのこの「最終巻」は文献目録のみであり、上記のモスクワで刊行された蔵書目録のような踏み込んだ解説は付されていない。

期の日本資本主義論争を通じてであった。この論争の中心論点の一つが、明治初年の地租改正により作りだされた土地所有関係とこれに基づく農業経営のありかた、そしてその下で成り立っていた地代形態を、『資本論』の地代理論からどのように理解・評価し、もって明治期以来急激な発展を遂げつつあった日本資本主義をどのように性格付けるか、であった。廃藩置県後の明治維新政府は財政基盤の確立のために、日本全国の土地に所有者を割り振り地券を交付して正式に所有権を認定するとともに、当該土地区画からの地代収入に対して一定割合の地租を金納する（納税）義務を課した。これは日本における近代的な私有財産制度としての土地所有制度の確立を意味し、ここに、封建領主とは異なって土地を私有財産（売買・貸借自由）として所有する土地所有者（地主）階級が出現することになった。農業生産もこのような地主の所有する土地の上で、この土地を賃借りした農業者（小作農民）により商品生産として営まれた。地代は土地の賃貸料として、小作農民により農産物の売上金の中から（しばしば現物形態で支払われていた封建地代＝年貢に匹敵するか場合によってはこれを上回るほどの高率で）支払われていた。こうして日本の農村人口は一般に極めて低い生活水準を強いられることになり、またここから供給される都市労働者の受け取る賃金も同じく低いレベルに抑え込まれることになった。こうした高い地代と農業・工業を問わない就労人口の生活水準の低位は、古典派経済学とこれを範としたマルクスの地代論が前提としていた三階級構成による資本主義的農業経営ではなく、弱い立場にある個々の農民に地主が土地を貸し付けて高い地代を収奪する小作農制度によって可能となった。つまり、戦前期の日本では、古典派やマルクスが地代論のモデルとしていた資本主義的企業形態による大規模な農業は展開しなかったのである。

しかし、上記のように日本資本主義論争の重要争点の一つが農業問題・土地所有制度・地代にあったことから、特にこうした問題域に日本資本主義の特徴付けの根拠を求めたいわゆる「講座派」系統に属する研究者たちによって、『資本論』研究の中でも地代や土地制度の研究にはいわば特権的な地位が与えられ、大戦末期の一時期の中断をはさんで、戦後になっても連綿と研究が続けられ膨大なエネルギーが注入された（その経緯は、久留島陽三・保志恂・山田喜志夫編『資本論体系第7巻 地代・収入』有斐閣、1984年、に詳しい）。

第二次大戦後、アメリカ占領軍による日本の民主化政策の一環として、上記のような地

主制度を解体すべく農地改革が実施された。小作人が地主から借り受けていた土地の所有権が無償も同然の低価格で地主から小作人へ移転され、小作農は自作農に転換しその経済的地位は大きく改善された。こうして戦後の日本では地代のやりとりを伴う農業経営のありかたは基本的に消滅した。また、農民たちの私有地となった土地は、その後も統合されて資本主義的に経営される大規模農業に転換されることもなく、狭小分散錯圃と呼ばれる複雑に入り組み区画整理のされていない「猫の額のような」土地を私有地とする小規模家族経営が、日本では農業経営の主要な形態であり続けたし、現在も同様である。このことは同時に、古典派やマルクスが地代論において想定していた土地所有関係は日本資本主義においては、明治期以来現在に至るまでついに一度も支配的な関係となることも支配的な関係となる傾向を示すこともなかった、ということの意味する。

日本資本主義論争以来、対象の存在したことのかつてなかった地代理論の研究が、日本資本主義の歴史的評価と現状分析のために最重要な研究テーマのひとつとして長い間続けられてきたこと、そして、高度成長末期のあたりを境に途切れたままとなっていること、長い歴史を持つ日本の『資本論』研究の無視しえない部分をなす地代論研究のこうした経緯は、今後日本でマルクスの地代論について論ずる際には改めて問い返されるべき問題を含んでいるように思われる。

## 2. 三階級モデルによる地代理論と19世紀後半以降の資本主義における農業

以上では、明治以降に発達した日本の資本主義における土地所有関係とその下での農業経営と地代について述べたが、このことは日本に限らず、19世紀中葉以降（日本では明治初期に当たる）の欧米の先進資本主義諸国でも同様に妥当するようである。ここでは参考までに最近の農業経済学の知見を引用しておきたい。マルクスやマルクス以前の経済学における地代理論を現代の状況の中で研究するにあたって、以下の引用文中に語られているような事情を無視することはできないであろう。

「農業でも、市場経済の発展のある時期には、営利企業が中心となってゆく傾向がみられた。ことに19世紀半ば以降のイギリスでは、農場経営者 (farmer) が、地代を払って土地を借り入れ、賃金を払って労働力を雇い入れて、利潤を求めて農場を経営するというやり方が広く成立した。そのため、イギリスに続いて市場経済の発展しつつあった他の国々で

も、やがて農業も他の産業部門と同じく営利企業によって経営されるようになるものと予想された。しかし、実際には世界のどの国でも、農業の経営組織は、工業と同じ発展の道はたどらなかった。農業では現在でも、家族農場 (family farm) が中心となっている。日本だけではなく、アメリカやヨーロッパでも、農業経営のかなりの部分は、営利企業ではなく家族によって営まれているのである。」(荏開津典生著『農業経済学 [第三版]』岩波書店刊、2008年、61ページ、強調は原文、以下同。)

「イギリスでは19世紀の市場経済の発展にともなって、農場経営者が労働者を雇って経営するという営利企業農場が支配的となった。そのことは、1851年の農業労働力の80%近くが雇用者つまり賃金労働者であったというデータによく表れている。市場経済の発展にともなって、農業でも営利企業が経営組織の中心となるに違いない——イギリスの歴史から多くの人がそう考えるようになったのは当然である。小農、自作農、農家といった特質を持つ家族経営はやがて没落して、経営者である farmer と、賃金を受け取って雇用される農業労働者に分かれてゆくはずであるという農民層分解論が、かつては日本でも多くの人に支持された。しかし実際には、営利企業がイギリスの農業経営組織の中心となったのは、20世紀の初頭までであった。ことに第二次世界大戦の後には、農業労働力に占める雇用者の割合は急速に低下し、現在では65%近くが農場経営者とその家族に占められている。」

(同、65-66ページ)

「〔農業〕は土地所有者 (landlord)、農業経営者 (farmer)、農業労働者 (farm worker) の三者からなり、それぞれが地代、利潤 (経営報酬)、賃金という機能的所得分配 (functional income distribution) を受けとるという経営形態であり、市場経済の発達にともなってどこの国の農業もそのようになるものと予想されていたのである。しかし現代の市場経済先進国においても、そのような経営形態が支配的であるとは必ずしもいえないのが実情である。〔…〕イギリスでは20世紀の初めには農地のほとんど90%までが借地であったが、借地の比率は1960年にはほぼ50%となり、近年ではわずかに35%まで下がってしまった。」(同、72ページ)

マルクスは『資本論』第三部第六篇 (草稿では「章」) で「超過利潤の地代への転化」を論じるにあたって、最初に置かれた第37章「諸論」 (前述のようにこの章は「主要原稿」においても最初に置かれていた) の終わりの方 (MEGA<sup>2</sup>, II, 4/2, SS.685-690) で、彼の地

代理論の根本的な前提について述べている。それによると、資本はあらゆる産業部門を支配しており、近代的土地所有を体現する地主階級から産業資本が土地を借りて地代を払うこと以外には、農業と工業を区別するものはない。三階級からなる近代社会では直接に生産活動に従事するのは賃労働者だけであり、農業も例外ではない（小土地所有者としての農民層は完全に分解する）。このような前提のもとに組み立てられた地代理論は決して虚構ではなく、19世紀中葉までのイギリスをはじめとする先進諸国で現実存在した状態ないし傾向であった。しかしそれから一世紀以上を経た今日では、多数の国で小土地所有に基づく自営農が農業経営の主流となるという、マルクスの時代までにはまったく予想もされなかった変化が生じているのである。

### 3. リービヒ、テアー

マルクスは1865年の最後の数ヶ月間に、ノート105を埋めることとなる諸著作を読み抜粋を取ると同時に、この作業を支えとして『資本論』第三部の「主要原稿」の後半の三つの章（篇）を書き上げた。この間の経緯について翌1866年の2月13日付けのエンゲルスに宛てた手紙の中で彼は次のように語っている。「この「呪われた」本はと言えば、それはこうなっている。それは12月末にでき上がった。地代にかんする論述、つまり最後から二番目の章だけでも、今の草稿では、ほとんど一冊の本をなしている。僕は昼間は博物館に行き、晩に書いた。ドイツにおける新しい農芸化学、ことにリービヒやシェーンバインは、この問題にかんしてはすべての経済学者をひっくるめてもそれ以上に重要だし、他方には僕が近ごろこの点を取り扱いはじめてからこのかたフランス人たちによってこれについて提供された大量の材料があつて、これらのものが読破されなければならなかった。僕は地代にかんする僕の理論的な研究を二年まえに終えた。」（エンゲルス宛てのマルクスの手紙、66年2月13日付け、MEW, Bd. 31, S. 178. 強調は原文）ここでざっと触れられているドイツとフランスの文献については、ノート105の内容とほぼ合致しているといえる。ここで特に名前が挙げられているリービヒとシェーンバインのうち、後者は前者の著作からの抜粋の途上で登場するにすぎずマルクス自身がシェーンバインの著作を直接読んだわけではない。また、前掲のRichard Sperlによる*Allgemeiner Prospekt*を検索してみても Schönbein という著作者名は出てこないところから、マルクスは1865年だけでなく、1850年代中葉以

降の経済学研究の中でSchönbeinに直接あたったことはなかったと思われる。だとすると、マルクスが『資本論』第三部の地代に関する部分を書き上げた直後に、その過程で参照した最も重要な農業理論家とみなしていたのはリービヒ(1803-1873)ということになる(なお、上の引用文の最後に地代にかんする理論的研究を「二年前に終えた」と言っているのは、23冊のノートに含まれる「剰余価値学説史」の中でのリカードの地代論の批判的検討を通して、彼自身の地代理論の基本構想をすでにこの時期に得ていたことを指すと思われる。この間の経緯の詳細は本稿Ⅰの「2.61-63年の23冊のノートにおける地代論」を参照)。

上掲の*Allgemeiner Prospekt*のデータによれば、マルクスがリービヒを読んで抜粋ノートを作成したことは1860年代に2回あっただけである。

一回目は、1861年から1863年にかけて執筆された「経済学批判」の第二草稿(23冊のノート)と並行して作成された一連の抜粋ノートの中の1冊であるBeiheft D(1863年6月作成と推定される。新メガ第Ⅳ部第17巻に収録の予定)に含まれる、Liebig, Justus, Freiherr von, *Über Theorie und Praxis in der Landwirtschaft*, Braunschweig, 1856からの抜粋である。この抜粋によるとと思われる同著からの一文が、『資本論』第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」第10章「協業」の中の注16(Karl Marx, *Das Kapital*: *Kritik der politischen Ökonomie*, erster Band, Hamburg 1867, MEGA<sup>2</sup>, II, 5, S.265)で引用されている(「農業では時という要因よりも重要な要因はない。」(S.23))。

二回目は、1865年の後半から翌年にかけて作成されたと推定される上記の抜粋ノート105に含まれる次の3点の著作である。ここでは抜粋されている順に挙示する。

Do., *Einleitung in die Naturgesetze des Feldbaues*, Braunschweig, 1862

Do., *Herr Dr. Emil Wolff in Hohenheim und die Agriculturchemie*, Braunschweig, 1855

Do., *Die Chemie in ihrer Anwendung auf Agricultur und Physiologie*, Braunschweig, 1862

これらの著作のうちマルクスが最も多くの抜粋を行い、彼がこれらの著作からの抜粋の作成と並行して執筆していた第三部「主要原稿」の地代に関する章と翌年に完成稿を書いた『資本論』第一部とのいずれにおいても言及しているのは、上記の3番目の著作である(ただし、前者の草稿中では、本稿のⅡの2.でエンゲルスを援用しながら述べた事情から文献引証はきわめてallusiveなものに留まっている)。なお最近本書の次の邦訳が刊行され

ている。リービヒ『化学の農業および生理学への応用』（吉田武彦、訳・解題）、北海道大学出版会、2007年）。本訳書は「訳者まえがき」によると、「核心部分を中心に、約半分に圧縮」した部分訳であるが、省略されているのは「膨大な付録」部分であり、一般の読者にとっては本書の概要を知る上で支障はないと思われる。

リービヒの*Die Chemie in ihrer Anwendung...*にマルクスが明確に言及したり具体的にこの本から引用したりしているのは、1867年刊の『資本論』第一部においてのみである（引用は3カ所でなされており、3つの引用文すべてはノート105に抜粋されている本書からの引用文と一致する）が、このうちの一か所にマルクスが付した、リービヒ（の本書）に対する総括的な評価を示すと思われる文章を引いておこう。「自然科学の立場からの近代的農業の消極的側面の展開は、リービヒの不朽の功績の一つである。農業史に関する彼の歴史的概観も、粗雑な誤りがなくもないとはいえ、いくすじかの光明を蔵している。」（第一部、第四章「相対的剰余価値の生産」第4節「機械と大工業」の最後の脚注。MEGA<sup>2</sup>, II, 5, S.410）

先に引用した66年2月13日付けの手紙における「新しい農芸化学」の重要性の強調とともに、ここでもリービヒの主たる功績は自然科学の立場からする近代農業の考察に置かれている。近代科学とその応用としての技術による生産力の飛躍的發展を基礎に資本主義後の人類社会を展望しようとしたマルクスは、工業と同様に農業への科学技術の応用を促すものとしてリービヒの農学を高く評価したと思われる。マルクスに対するリービヒの影響を表面的に示す文献証拠は上に見たように多くはない。しかし、椎名重明『農学の思想—マルクスとリービヒ—』（東京大学出版会、1976年）のような研究も存在するように、リービヒの農芸化学は狭く地代論や農業経営論だけにとどまらずマルクスの近代社会認識と深くかかわるのではないかとと思われる。マルクスは直接的には地代に関する章を執筆するための予備作業の一環として彼の著作を読んだのだが、その後まもなく執筆した『資本論』第一部においても、第8章「労働日」、第10章「協業」、第13章「機械と大工業」、第21章「単純再生産」といった、様々な理論部面でリービヒに言及したり彼から引用したりしている。このことも両者の接触する点が広い範囲にわたっていることを示しているであろう。前述のように新メガ第IV部第18巻に収録予定のノート105は、マルクスが生涯でリービヒをもっとも多く読み抜粋したノートである。この巻の刊行は将来のマルクス・リー

ビヒ関係の研究に対しても大きな意味を持つ基礎資料を提供することになるであろう。

ところで、上に挙げたリービヒの4点の著作の出版年はいずれも19世紀中葉に位置する。彼はこの時代からヨーロッパの農学の世界に大きな影響力をふるったと言われるが、それ以前の約半世紀にこの世界を支配していたのはテア（Albrecht Daniel Thaer, 1752—1828）であった。

最近彼の主著とされる『合理的農業の原理』（相川哲夫訳、農文協刊、上・中・下巻、2007—2008年。Grundsätze der rationellen Landwirtschaft, erste Auflage in vier Bände, 1809—1812, G. Reimer, Berlin.ただし邦訳の底本は1837年刊の改訂版）という膨大な著作が邦訳された。訳者解題によると、彼の名と仕事そして歴史的位罫は日本でも早くから知られており、特に戦後に入ってから農学研究者による日本語での多くの研究文献も出ているようである。テアは「近代農学の始祖」、「科学的農業の創始者」といった評価、さらには「農業経営学の創始者」といった農学史上の評価さえ与えられ、「テア王朝」とも称される、19世紀前半の農学の主流」（訳者解題、邦訳書上巻、30ページ）を形成したとされる。しかし、「有機栄養学説」を基本とするテアの農学は、「農学を「応用自然科学」ととらえ」（同）る「リービヒのミネラル学説に排除される形で凋落し、近代農芸化学を誕生させたリービヒ以降、今日の化学肥料万能の時代に突入してきた。」（同、27ページ）

テアもリービヒやマルクスと同じドイツ出身であり、時代的には半世紀先行するとはいえ農学の世界では長く無視しえない地位を保持したのだから、19世紀中頃のマルクスが彼の著作にまったく気づかなかったとは考えにくい。しかし、上掲のAllgemeiner ProspektやMEWのデータによるとマルクスがテアの著作を読んだりそれに注意を払ったりした形跡はまったくない。実際にテアを知る機会がなかったのか故意に無視したのかは別として、上に見たようなマルクスのリービヒへの高い評価を考えると、マルクスの近代資本主義観の一部としての近代農業把握はテアのそれとは反りが合わなかったのではないかという推測が許されるであろう。逆に言えば、テアの農学はリービヒやマルクスの近代農業観を相対化するその陰画をわれわれに提供するかもしれないのである。また、こうした学説史的な関連とは別に、テアの農学は、まさに「化学肥料万能」のような現代農業とそこから食料を得ている現代のわれわれの生活とに、反省材料を提供するものであるか



もしれない。

参考文献（本文中に挙げた新メガ第Ⅳ部に収録予定の抜粋ノートにマルクスが抜粋している文献は、本稿作成のための参考文献とは性格が異なるのでここには挙げない）

秋野正勝・今村奈良臣・荏開津典生・田中学・和田照男著『現代農業経済学』東京大学出版会、1978年  
荏開津典生著『農業経済学〔第三版〕』岩波書店、2008年

大内 力『地代と土地所有』東京大学出版会 1958年

大内 力編著『農業経済論』筑摩書房 経済学全集15 1967年

久留島陽三・保志恂・山田喜志夫編『資本論体系第7巻 地代・収入』有斐閣、1984年

櫻井 毅『資本主義の農業的起源と経済学』社会評論社 2009年

椎名重明『農学の思想』東京大学出版会 1976年

テア『合理的農業の原理』（相川哲夫訳）農文協、上・中・下巻、2007-2008年

リービヒ『化学の農業および生理学への応用』（吉田武彦訳）北海道大学出版会、2007年

Karl Marx, *Ökonomische Manuskripte 1857-58*, MEGA<sup>2</sup>, II, 1/1, Dietz Verlag, Berlin, 1976,

Do., *Zur Kritik der politischen Ökonomie : Manuskript, 1861-1863*, MEGA<sup>2</sup>, II, 3/2, 3/3, 3/4, 3/5, Dietz Verlag, Berlin, 1977-1980

Do., *Ökonomische Manuskripte 1863-1867*, MEGA<sup>2</sup>, II, 4/2, Dietz Verlag, 1992

Do., *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie, erster Band*, Hamburg 1867, MEGA<sup>2</sup>, II, 5, Dietz Verlag, Berlin, 1983

Do., *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie, dritter Band*, Hamburg 1894, MEGA<sup>2</sup>, II, Bd. 15, Akademie Verlag, Berlin, 2004

Karl Marx-Friedrich Engels, *Werke*, Band 31, 32, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1865 [本文中では略してMEWと表記]

Richard Sperl, *Allgemeiner Prospekt der Bände 13 bis 32 (Neufassung)*, bearbeitete Fassung im Ergebnis der Beratung in der Unterkommission IV. Abteilung, Anfang März 1995, Bestätigt durch den IMES-Vorstand in seiner Sitzung vom 15. September 1995

Институт Марксизма Ленинизма, *Русские книги в библиотеке К. Маркса и Ф. Энгельса*, Москва, Издательство политической литературы, 1979